

現段階では実施に向けて着手する時期を3年から4年後に、その時の財政状況も考えてじつうじつになる。



都市整備

森園海岸を海浜公園にすべき

大崎 敏明 議員

Q 県の「第3期大村湾活性化行動計画」が本年度中に策定されるが、その中で海岸の浅場づくりが上げられている。森園海岸の海浜公園化はこれに合致し、さらにアオサ対策や人と海のふれあいの場づくり、また大村湾の景観を生かした観光振興にもつながる。「大村湾を生かしたまちづくり」として推進すべきである。

A 森園公園の再整備の検討委員会において、海浜公園の可能性について検討したが、断念しているのが現状である。しかし、現状を変えなければ、人を集めることはできないといつ考へてあるため、県を通じ、国に対してもチャレンジするという一大決心のもと、実現に向けて前進していきたい。

行財政・一般

大村市東京事務所の機能強化について

水上 享 議員

Q 大村市東京事務所が開設され、今年で25年を迎えるが、本市の施策を実現するために、東京における活動拠点として、事務所機能を強化すべきであると考える。市長の考えを問う。

A 東京事務所は、企業誘致に関する情報、国道34号の道路拡幅、海上自衛隊大村航空基地の騒音問題といった重要課題の解決に向け、大きな役割を果たし、成果を上げている。地方分権が進展する中、東京事務所が担つ役割はこれまで以上に多様化し、重要なになると予想されるため、設置場所や人員体制の強化など事務所機能を強化し、本市の発展に結びつけたいと考えている。

次期大村市長選挙について

園田 裕史 議員

Q 平成26年度施政方針及び重点政策に対する松本市長の考え方について継続すべき政策及び

新たに取り組むべき政策をどのように考へているのか。それは、1年間を自らが継続経営する覚悟があつてのことか。平成26年度そして将来の大村市の方向性に大きく関係するところである。次期市長選挙出馬に対する有無を問う。

A 平成26年度施政方針等については、未来に向けた都市基盤の整備、未来の人づくりと物づくり、未来の活力を育むまちづくりなどの柱として、鋭意検討している。また、継続経営に対する覚悟については、今、進退を明かにすることはできないが、行政は継続だと思つており、残りの任期中は、大村の課題について全力を尽くして頑張りたい。

Q 次期市長選挙について

山北 正久 議員

Q 松本市長は、45歳にして、昭和62年4月に第14代市長となり、以来5期務め、数多くの実績をつくり、その政治手腕は高く評価されているが、次期市長選挙まで約1年となつた。本市は、ボート場や市民病院の全面改築をはじめ、今後多くの大型事業が計画されており、関係行政事務は多忙を極める。現職市長として早期に出馬の有無を公表すべきだ。

A 次期市長選に出馬するかについては、平成30年までに複数の大型公共工事を計画している中、市民の皆様のお声もよく聞き、総合的な判断のもと、最終的に決断をする。誠心誠意、全力を尽くして本市の課題を解決するよう努力する。

横山頭町内会の解散手続きと行政監査

中瀬 昭隆 議員

Q 町内会が土地財産を保有していいることが、地縁団体の認可要件である。裁判で町内会の不所有が確定しても取り消さず、他の理由で取り消している。しかも裁判所の指導も受けず、違法な解散である。解散後、市に帰属すべき土地は二重登記ではないのか。余流動資産も証明できない。市は行政監査も無視し、ずさんな処理は他行政機関も注目しており、対応を正す気持ちはないのか。

A 裁判については、土地の所有について争われたものであり、認可とは別である。また、財産の帰属については、解散をしたときに財産がないと認識しており、市に財産の帰属ということはないと思う。市としては、解散の手続きなど適切に対応できたと考へている。